

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 アズビル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6845 URL <http://www.azbil.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾禰 寛純
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部経理部長 (氏名) 山田 真稔 TEL 03-6810-1009
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	254,810	△0.8	20,145	17.6	20,475	23.1	13,153	59.1
28年3月期	256,889	1.0	17,135	11.7	16,627	△3.0	8,268	15.3

(注) 包括利益 29年3月期 14,151百万円 (172.3%) 28年3月期 5,196百万円 (△65.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	179.57	—	8.3	7.8	7.9
28年3月期	112.73	—	5.3	6.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	263,317	165,751	62.2	2,236.47
28年3月期	259,127	156,966	59.8	2,116.09

(参考) 自己資本 29年3月期 163,822百万円 28年3月期 155,005百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	19,949	△9,060	△6,441	59,837
28年3月期	11,072	4,261	△10,536	55,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	33.50	—	33.50	67.00	4,907	59.4	3.1
29年3月期	—	37.00	—	40.00	77.00	5,640	42.9	3.5
30年3月期(予想)	—	41.00	—	41.00	82.00		42.9	

(注) 平成29年3月期第2四半期末配当金の内訳：普通配当34円50銭、記念配当2円50銭
 平成29年3月期期末配当金の内訳：普通配当37円50銭、記念配当2円50銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,000	1.2	5,800	17.7	5,700	35.4	4,500	94.1	61.43
通期	261,000	2.4	22,000	9.2	21,500	5.0	14,000	6.4	191.13

(注) 当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分、自己株式の消却及び自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事項による影響は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.18 「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	75,116,101株	28年3月期	75,116,101株
29年3月期	1,865,659株	28年3月期	1,865,122株
29年3月期	73,250,697株	28年3月期	73,348,020株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

azbilグループの売上は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向があります。また、第2四半期連結会計期間よりも第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があることから、同様の理由により、上期（第1四半期連結会計期間と第2四半期連結会計期間の合計）の利益は、下期（第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の合計）と比べて低くなる傾向があります。

当グループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(1)経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料（決算説明会資料）の入手方法について）

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
受注の状況	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部市場の改善に遅れが見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。IT需要の回復等を背景に輸出や生産の持ち直しが続き、製造業の収益が改善、景況観も上向いております。設備投資には依然慎重姿勢が残っておりますが、設備の維持・更新等に対する投資は底堅く存在しております。海外経済におきましては、地政学リスクを含め先行きに不安があるものの、中国では景気減速の動きに一服感が見られ、米国では個人消費の増加や企業収益の改善で堅調な経済環境が継続し、欧州でも緩やかな景気回復の動きが続きま

した。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、中期経営計画（2013～2016年度）において、3つの基本方針※1を定め、製品・技術・サービスを活用したazbilグループならではのソリューションによる事業の展開・拡大に取り組んでまいりました。また併せて、中長期視点での持続的な成長を確かなものとするため、企業体質の強化と事業構造改革を国内外において推し進めてまいりました。当連結会計年度におきましても、前述の国内外経済情勢及びazbilグループを取り巻く事業環境を踏まえ、人材等の経営資源の再配置・配分、事業・生産体制の再編等に継続して取り組んでまいりました。こうした取組みの結果、事業基盤の整備や収益面での改善等、2017年度を初年度とする次期中期経営計画（2017～2019年度）の礎となる成果をあげることができました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注面では、ビルディングオートメーション（BA）事業において、国内大型建物の建設を取り巻く事業環境は引き続き堅調ですが、前連結会計年度における複数年契約の受注計上範囲の見直し※2や大型案件計上の反動、新築案件の一時的な減少及び収益重視の取組みで国内が減少し、海外も2016年後半までの円高の影響と子会社譲渡による影響で減少し、事業全体として受注が減少いたしました。アドバンスオートメーション（AA）事業も、為替の影響を受けて受注が減少いたしました。昨年秋頃からの市況回復及び国内外でターゲットを絞り込んだ拡販活動により、為替の影響を除く実質的な受注は前年度比で増加いたしました。ライフオートメーション（LA）事業は、ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野における前連結会計年度の大型案件計上の反動や為替の影響、クリーンルーム事業等の見直しによる影響で受注が減少いたしました。これらの結果、全体としての受注高は、前連結会計年度比7.8%減少の2,523億1千4百万円（前連結会計年度は2,736億1千3百万円）となりました。

また、売上高につきましては、市況の改善や売上確保に向けた施策によりAA事業における売上が増加いたしました。事業構造改革や為替の影響もあって、BA事業、LA事業の売上が減少し、全体としての売上高は、前連結会計年度並みの2,548億1千万円（前連結会計年度は2,568億8千9百万円）となりました。

一方、損益面につきましては、利益体質の改善、事業構造改革の成果に加えて、のれん償却費が減少したことにより、全体としての営業利益は前連結会計年度比17.6%増加の201億4千5百万円（前連結会計年度は171億3千5百万円）となりました。経常利益につきましては、前連結会計年度比23.1%増加の204億7千5百万円（前連結会計年度は166億2千7百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度比59.1%増加の131億5千3百万円（前連結会計年度は82億6千8百万円）となりました。

※1 3つの基本方針：

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

※2 複数年契約の受注計上範囲の見直し：

前連結会計年度において、近年、大型案件以外にも複数年のサービス等の契約が増加し、受注高に占める重要性が増してきた状況を踏まえ、国内における複数年契約の受注計上範囲を見直しました。この見直しにより、前連結会計年度においては、複数年契約の受注計上額が一時的に大きく増加しております。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

ビルディングオートメーション（BA）事業

国内市場におきましては、首都圏において計画されている複数の都市再開発案件に加えて、省エネルギー・省コスト運用に対するソリューション需要も堅調であります。このため、国内市場における売上高は、既設建物向け市場が微減ながらも高い水準を維持し、サービス市場も着実に増加いたしました。しかしながら、新築建物向け市場での売上が一時的に減少したため、国内全体では前年度並みとなりました。海外市場におきましては、ローカル市場の開拓は着実に進んでおりますが、為替及び子会社譲渡の影響により減収となりました。

この結果、BA事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.0%減少の1,164億2千1百万円（前連結会計年度は1,188億3千5百万円）となりました。損益面では、採算性の良いサービス分野での増収効果はありましたが、現場ジョブ遂行体制強化のための人員活用配置の影響等により、セグメント利益は前連結会計年度比4.2%減少の115億1千2百万円（前連結会計年度は120億1千4百万円）となりました。

アドバンスオートメーション（AA）事業

海外市場におきましては、為替変動に伴う減収影響がありましたが、中国、アジア地域での回復が徐々に進みました。また、半導体製造装置市場等が国内外で拡大するとともに、3つの事業単位（CP事業、IAP事業、SS事業）※3での運営体制の下、前述の事業拡大に向けてターゲットとした製品及び地域での積極的な拡販活動による成果もあり、全体として売上高は増加いたしました。

この結果、AA事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.1%増加の954億8千4百万円（前連結会計年度は935億3千8百万円）となりました。セグメント利益は、為替変動による減益影響がありましたが、種々の利益体質改善の取組みも進み、前年度実績を大きく上回る前連結会計年度比43.3%増加の72億4百万円（前連結会計年度は50億2千9百万円）となりました。

※3 CP事業：コントロールプロダクツ事業（デジタル計装機器、マイクロスイッチ、センサ、燃焼制御機器等のコンポーネント事業）

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクツ事業

（工業計器、発信器、自動調節弁等のコンポーネント事業）

SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、サービスメンテナンス事業）

ライフオートメーション(LA)事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・医療分野向けのライフサイエンスエンジニアリング(LSE)、そして住宅用全館空調システムの3つの分野で事業を展開しております。

ガス・水道メータ分野におきましては、売上高は需要期を迎えているLPガスメータの販売増を主因に増加いたしました。都市ガスメータの減収の影響及び研究開発費の増加から利益は前年度並みとなりました。LSE分野におきましては、欧州・南米地域におけるクリーンルーム事業等の見直しと為替の影響により売上高は減少いたしました。事業見直しを含む構造改革の成果に加え、のれん償却費の減少により利益は改善いたしました。住宅用全館空調システム分野におきましては、前年度における営業・開発体制整備の結果、売上が拡大し、収益体質も強化されました。

これらの結果、LA事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比3.4%減少の441億1千6百万円(前連結会計年度は456億4千6百万円)となりました。セグメント利益は大きく改善し、14億2千万円(前連結会計年度は7千9百万円)となりました。

その他

その他の当連結会計年度の売上高は7千万円(前連結会計年度は6千6百万円)となり、セグメント利益は1千8百万円(前連結会計年度は1千7百万円)となりました。

② 次期の見通し

azbilグループは、「人を中心としたオートメーションで、人々の安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」というグループ理念を掲げ、この理念の実践を通して、azbilグループならではのユニークな企業集団として存続・発展することを目指しております。この理念の下、2021年度(2022年3月期)に長期目標を設定し、業績目標としては売上高3,000億円、営業利益300億円を掲げ、収益性と資本効率の向上を通してROE(自己資本利益率)10%以上の達成を目指しております。

前中期経営計画(2014~2016年度)においては、以下3つの基本方針に基づいて事業を展開し、顧客設備のライフサイクルに応じて様々な製品、サービスをお届けするライフサイクル型の事業展開や環境保全にもつながるエネルギーマネジメントシステム分野で一定の成果を上げることができました。

【3つの基本方針】

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

2017年度を起点とする新中期経営計画(2017~2019年度)においても、これら3つの基本方針を維持し、2016年度までの事業構造改革、基盤整備等の成果を基に、新中期経営計画最終年度である2019年度の目標(売上高2,700億円、営業利益250億円、ROE9%以上)達成を目指し、前述の長期目標の実現も視野に、持続的な成長が期待されるライフサイクル型事業の強化、新しいオートメーション領域の開拓・深耕、環境・エネルギー分野の拡大に向けて取り組んでまいります。併せて、研究開発並びに生産体制の整備・拡充等のこれらに向けた投資や国内外企業とのパートナーづくりに取り組みます。

新中期経営計画(2017~2019年度)の初年度である2017年度の業績見通しにつきましては次表のとおり、3つのセグメントそれぞれにおいて増収・増益を見込んでおり、全体として、売上高は前連結会計年度比2.4%増加の2,610億円、損益面に関しましては、営業利益は前連結会計年度9.2%増加の220億円、経常利益は同5.0%増加の215億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同6.4%増加の140億円の見込みです。

BA事業は、都市再開発・オリンピック関連需要により国内で堅調な事業環境が続き、また、海外でも現地実績が評価され更なる拡大が見込まれます。AA事業は、日本を含めたグローバル経済の回復基調により持続が期待される設備投資状況を背景に、国内外での成長を見込んでおります。LA事業は、需要サイクルが増加に転じているガスメータでの増収を中心に伸長を見込んでおります。損益面につきましては、各セグメントにおける増収並びにもう一段の収益体質改善の取組みにより、必要な投資を行いつつ、継続的な利益成長を目指します。

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：億円)

		平成29年3月期 実績	平成30年3月期 見通し	比較増減	%
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,164	1,190	25	2.2
	営業利益	115	120	4	4.2
アドバンス オートメーション事業	売上高	954	970	15	1.6
	営業利益	72	83	10	15.2
ライフ オートメーション事業	売上高	441	460	18	4.3
	営業利益	14	17	2	19.7
その他	売上高	0	1	0	42.7
	営業利益	0	0	0	—
連結	売上高	2,548	2,610	61	2.4
	営業利益	201	220	18	9.2
	経常利益	204	215	10	5.0
	親会社株主に帰属 する当期純利益	131	140	8	6.4

(2) 財政状態の概況

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて41億8千9百万円増加し、資産合計で2,633億1千7百万円となりました。これは主に、売上債権が32億7千1百万円、たな卸資産が19億6千8百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が57億2千8百万円増加したことに加え、短期運用目的の有価証券が41億1百万円増加したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて45億9千6百万円減少し、負債合計で975億6千5百万円となりました。これは主に、仕入債務が51億3千1百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて87億8千5百万円増加し、純資産合計で1,657億5千1百万円となりました。これは主に、配当金の支払により51億6千4百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により131億5千3百万円増加したことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は199億4千9百万円となり、前連結会計年度に比べて88億7千6百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動に使用された資金（支出と収入の純額）は90億6千万円（前連結会計年度は42億6千1百万円の資金の増加）となりました。これは主に、配当及び設備投資等の支払に備えた短期運用目的の有価証券の取得及び定期預金の預入による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は64億4千1百万円となり、前連結会計年度に比べて40億9千4百万円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得及び借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

以上の結果、資金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より38億8千9百万円増加となり、598億3千7百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

azbilグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、自己資本当期純利益率・純資産配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。

以上の方針に基づきまして、平成29年3月期（2016年度）は、公表では記念配当を含め1株当たり7円の増配を予定しておりましたが、前中期経営計画における収益体質改善の取組みが着実に進捗し、計画を上回る利益を計上することができたことから、期末配当をさらに3円増配し、年間1株当たりの配当を77円とさせていただく予定です。

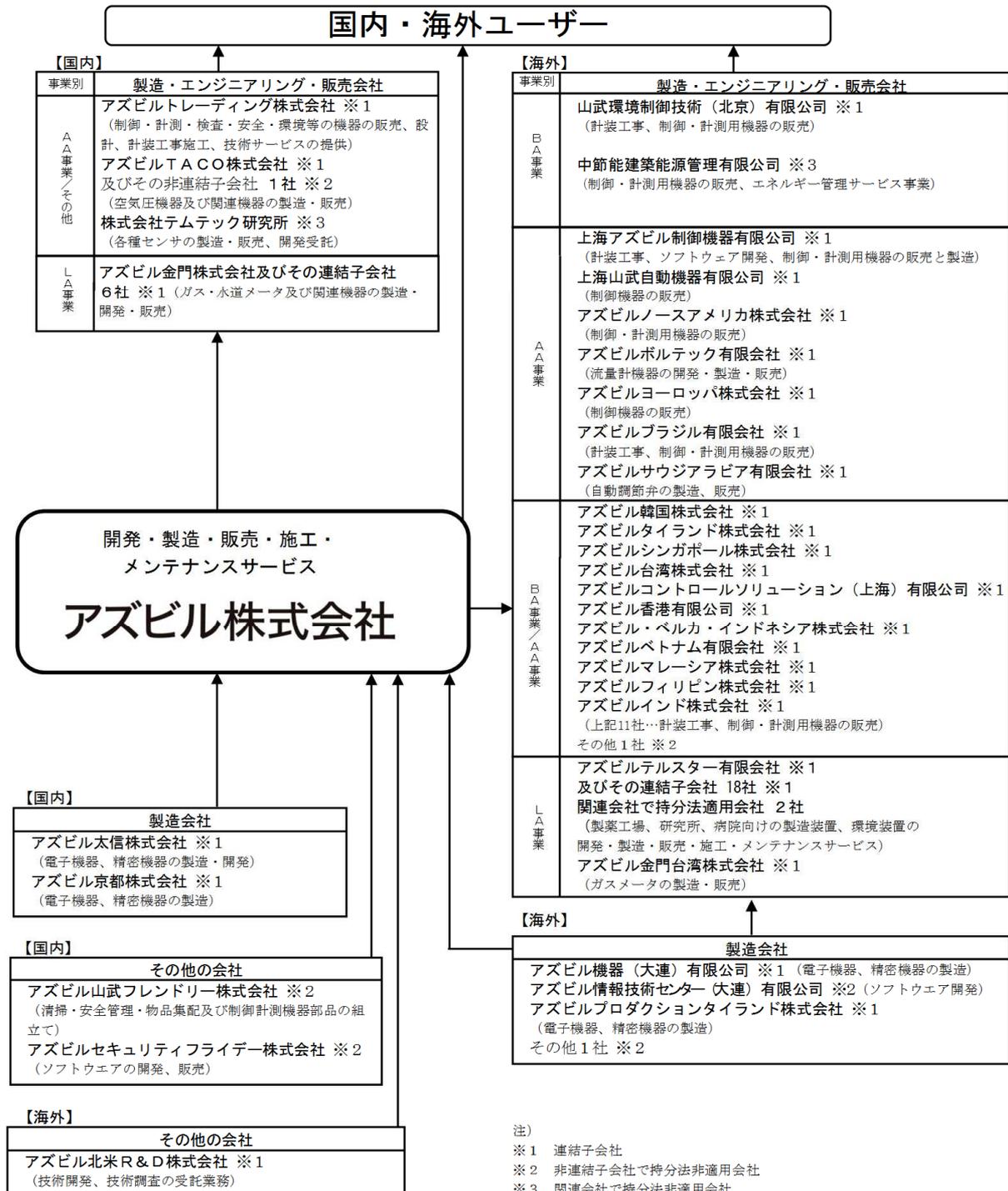
平成30年3月期（2017年度）につきましては、事業環境並びにこれまでの事業構造計画、収益体質強化の成果により増益を計画し、加えて新中期経営計画のもと安定的・持続的な成長を見込むことから、株主の皆様への一層の利益還元を進めるべく、配当水準のさらなる向上を図り、記念配当（5円）を普通配当に組み入れたうえで、さらに5円を増配し、1株当たり年間82円の配当とさせていただく予定です。また、これに加え資本効率の向上を図るとともに、業績の見通しを反映して、株主の皆様への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行います。（なお、自己株式の詳細につきましては、P.24「（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。）

内部留保の用途につきましては、成長に向けた商品・サービスの拡充、グローバル生産・開発の構造改革など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資並びに経営体制強化の支出に有効に活用するとともに、災害など不測の事態への対応等の事業継続性も考慮し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

azbilグループは、当社と子会社59社及び関連会社4社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、以下のとおりであります。BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率のよい執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

以上述べた事業内容について、当社と各社の当該事業における位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。今後はIFRSの任意適用も視野に入れつつ検討を重ねていく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,211	53,940
受取手形及び売掛金	91,772	88,500
有価証券	21,505	25,607
商品及び製品	6,489	4,905
仕掛品	7,520	7,723
原材料	10,143	9,555
繰延税金資産	5,344	5,754
その他	10,460	9,032
貸倒引当金	△621	△907
流動資産合計	200,826	204,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,029	41,722
減価償却累計額	△29,269	△30,316
建物及び構築物（純額）	12,760	11,406
機械装置及び運搬具	20,082	19,711
減価償却累計額	△17,408	△17,286
機械装置及び運搬具（純額）	2,674	2,425
工具、器具及び備品	19,947	19,813
減価償却累計額	△18,028	△18,070
工具、器具及び備品（純額）	1,919	1,742
土地	6,530	6,639
リース資産	224	243
減価償却累計額	△113	△102
リース資産（純額）	110	141
建設仮勘定	376	868
有形固定資産合計	24,371	23,223
無形固定資産		
施設利用権	143	143
ソフトウェア	4,291	3,847
のれん	158	73
その他	1,094	1,327
無形固定資産合計	5,687	5,392
投資その他の資産		
投資有価証券	19,482	22,163
長期貸付金	65	38
破産更生債権等	99	75
繰延税金資産	1,535	1,190
退職給付に係る資産	5	2
その他	7,426	7,429
貸倒引当金	△372	△311
投資その他の資産合計	28,242	30,587
固定資産合計	58,301	59,203
資産合計	259,127	263,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,587	40,456
短期借入金	11,990	10,669
1年内償還予定の社債	10	—
未払法人税等	3,795	4,730
前受金	3,662	3,249
賞与引当金	8,894	9,414
役員賞与引当金	109	115
製品保証引当金	649	647
受注損失引当金	945	1,222
工場再編損失引当金	112	—
その他	13,185	13,561
流動負債合計	88,944	84,066
固定負債		
長期借入金	605	505
繰延税金負債	3,623	4,493
再評価に係る繰延税金負債	181	181
退職給付に係る負債	5,698	5,704
役員退職慰労引当金	133	112
株式給付引当金	—	311
その他	2,975	2,190
固定負債合計	13,217	13,499
負債合計	102,161	97,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	12,333	12,333
利益剰余金	128,476	136,465
自己株式	△4,650	△4,652
株主資本合計	146,682	154,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,641	9,553
繰延ヘッジ損益	△0	32
為替換算調整勘定	2,212	1,303
退職給付に係る調整累計額	△1,529	△1,737
その他の包括利益累計額合計	8,323	9,152
非支配株主持分	1,960	1,929
純資産合計	156,966	165,751
負債純資産合計	259,127	263,317

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	256,889	254,810
売上原価	165,801	163,319
売上総利益	91,088	91,491
販売費及び一般管理費	73,952	71,346
営業利益	17,135	20,145
営業外収益		
受取利息	135	135
受取配当金	359	429
不動産賃貸料	44	42
助成金収入	83	85
貸倒引当金戻入額	1	19
環境対策費用戻入益	290	—
その他	254	175
営業外収益合計	1,168	888
営業外費用		
支払利息	330	209
為替差損	886	113
コミットメントフィー	21	20
不動産賃貸費用	53	85
事務所移転費用	223	14
その他	162	114
営業外費用合計	1,677	557
経常利益	16,627	20,475
特別利益		
固定資産売却益	42	47
投資有価証券売却益	192	62
受取補償金	142	—
特別利益合計	376	110
特別損失		
固定資産除売却損	46	330
減損損失	3,395	569
関係会社整理損	—	1,057
工場再編損失	265	—
事業再編損	141	—
投資有価証券評価損	1	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	3,851	1,957
税金等調整前当期純利益	13,152	18,629
法人税、住民税及び事業税	4,469	5,245
法人税等調整額	125	△13
法人税等合計	4,595	5,231
当期純利益	8,556	13,397
非支配株主に帰属する当期純利益	288	243
親会社株主に帰属する当期純利益	8,268	13,153

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,556	13,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,883	1,912
繰延ヘッジ損益	△0	33
為替換算調整勘定	△346	△983
退職給付に係る調整額	△1,130	△208
その他の包括利益合計	△3,360	753
包括利益	5,196	14,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,963	13,982
非支配株主に係る包括利益	232	168

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	17,197	121,573	△2,648	146,645
会計方針の変更による累積的影響額		△4,863	3,415		△1,448
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,522	12,333	124,988	△2,648	145,196
当期変動額					
剰余金の配当			△4,780		△4,780
親会社株主に帰属する当期純利益			8,268		8,268
自己株式の取得				△2,002	△2,002
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,488	△2,002	1,485
当期末残高	10,522	12,333	128,476	△4,650	146,682

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	9,524	—	2,505	△402	11,628	2,020	160,294
会計方針の変更による累積的影響額							△1,448
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,524	—	2,505	△402	11,628	2,020	158,845
当期変動額							
剰余金の配当							△4,780
親会社株主に帰属する当期純利益							8,268
自己株式の取得							△2,002
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,883	△0	△293	△1,127	△3,304	△60	△3,364
当期変動額合計	△1,883	△0	△293	△1,127	△3,304	△60	△1,878
当期末残高	7,641	△0	2,212	△1,529	8,323	1,960	156,966

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	12,333	128,476	△4,650	146,682
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,522	12,333	128,476	△4,650	146,682
当期変動額					
剰余金の配当			△5,164		△5,164
親会社株主に帰属する当期純利益			13,153		13,153
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	7,989	△1	7,987
当期末残高	10,522	12,333	136,465	△4,652	154,669

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	7,641	△0	2,212	△1,529	8,323	1,960	156,966
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,641	△0	2,212	△1,529	8,323	1,960	156,966
当期変動額							
剰余金の配当							△5,164
親会社株主に帰属する当期純利益							13,153
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,912	33	△908	△208	828	△31	797
当期変動額合計	1,912	33	△908	△208	828	△31	8,785
当期末残高	9,553	32	1,303	△1,737	9,152	1,929	165,751

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,152	18,629
減価償却費	4,147	4,075
のれん償却額	684	76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	102	241
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,737	66
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,396	△423
退職給付制度移行未払金の増減額 (△は減少)	2,400	△833
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	311
賞与引当金の増減額 (△は減少)	152	557
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	5
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△441	—
工場再編損失引当金の増減額 (△は減少)	112	△112
受取利息及び受取配当金	△495	△565
支払利息	330	209
為替差損益 (△は益)	616	75
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3	275
減損損失	3,395	569
関係会社整理損	—	1,057
事業再編損	141	—
受取補償金	△142	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△190	△62
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,820	1,546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,891	1,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,520	△4,236
その他の資産の増減額 (△は増加)	△799	328
その他の負債の増減額 (△は減少)	△302	959
小計	15,536	24,246
利息及び配当金の受取額	500	566
利息の支払額	△328	△219
補償金の受取額	142	—
事業再編による支出	△218	△137
法人税等の支払額	△4,559	△4,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,072	19,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,453	△17,315
定期預金の払戻による収入	12,036	13,471
有価証券の取得による支出	△29,600	△37,101
有価証券の売却による収入	30,700	35,000
信託受益権の取得による支出	△12,209	△11,556
信託受益権の売却による収入	12,728	12,063
有形固定資産の取得による支出	△2,600	△2,682
有形固定資産の売却による収入	119	209
無形固定資産の取得による支出	△721	△979
無形固定資産の売却による収入	6	—
投資有価証券の取得による支出	△22	△33
投資有価証券の売却による収入	244	196
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	—	△137
関係会社出資金の売却による収入	17	—
その他	18	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,261	△9,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,302	4,781
短期借入金の返済による支出	△6,941	△5,511
長期借入れによる収入	112	24
長期借入金の返済による支出	△1,777	△224
社債の償還による支出	△30	△10
配当金の支払額	△4,778	△5,160
リース債務の返済による支出	△139	△145
非支配株主への配当金の支払額	△281	△193
自己株式の取得による支出	△2,002	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,536	△6,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△771	△557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,026	3,889
現金及び現金同等物の期首残高	51,920	55,947
現金及び現金同等物の期末残高	55,947	59,837

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織、提供する製品の系列、サービスの内容及び市場等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ビルディングオートメーション事業」、「アドバンスオートメーション事業」及び「ライフオートメーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ビルディングオートメーション事業」は、商業建物や生産施設等に空調自動制御やセキュリティ等の製品・エンジニアリング及びサービス等を提供しております。「アドバンスオートメーション事業」は、プラントや工場等の生産現場向けに、制御システム、スイッチ等各種センサ、エンジニアリング及びメンテナンスサービス等を提供しております。「ライフオートメーション事業」は、市民生活に密着した、ライフライン向け計量・計測器や住宅メカ向け住宅用全館空調システム、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野向けの製造装置/環境装置の製造販売・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディング オートメ ーション事 業	アドバンス オートメ ーション事 業	ライフオー トメーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,548	92,936	45,343	256,828	60	256,889	—	256,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	286	601	303	1,191	6	1,197	△1,197	—
計	118,835	93,538	45,646	258,020	66	258,087	△1,197	256,889
セグメント利益	12,014	5,029	79	17,122	17	17,140	△4	17,135
セグメント資産	68,842	71,302	30,124	170,269	7	170,276	88,851	259,127
その他の項目								
減価償却費	1,069	2,063	1,014	4,147	0	4,147	—	4,147
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,090	1,699	623	3,412	0	3,413	—	3,413

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりません。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額88,851百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディ ングオート メーション 事業	アドバ ンスオート メーション 事業	ライフ オートメ ーション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	116,153	94,820	43,774	254,749	61	254,810	—	254,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	267	663	341	1,273	8	1,281	△1,281	—
計	116,421	95,484	44,116	256,022	70	256,092	△1,281	254,810
セグメント利益	11,512	7,204	1,420	20,136	18	20,155	△10	20,145
セグメント資産	65,320	68,638	29,944	163,903	1	163,905	99,411	263,317
その他の項目								
減価償却費	1,176	2,030	868	4,075	—	4,075	—	4,075
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,470	1,903	785	4,159	—	4,159	—	4,159

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりま
す。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額99,411百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、
投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
207,898	20,045	9,973	4,763	10,610	3,597	256,889

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
20,402	1,483	1,073	63	600	748	24,371

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
211,431	19,500	8,573	3,982	8,419	2,903	254,810

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
19,956	1,581	940	79	475	190	23,223

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
減損損失	—	299	3,096	3,395	—	—	3,395

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
減損損失	—	447	122	569	—	—	569

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
当期償却額	—	182	502	684	—	—	684
当期末残高	—	158	—	158	—	—	158

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
当期償却額	—	76	—	76	—	—	76
当期末残高	—	73	—	73	—	—	73

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,116円09銭	2,236円47銭
1株当たり当期純利益金額	112円73銭	179円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,268	13,153
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	8,268	13,153
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,348	73,250

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	156,966	165,751
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,960	1,929
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,960)	(1,929)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	155,005	163,822
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	73,250	73,250

(重要な後発事象)

当社は、平成29年3月31日現在保有する自己株式(1,865,659株)に関して、平成29年5月12日開催の取締役会において以下の事項を決議しております。

1. 第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」)

① 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、当連結会計年度に導入いたしました、当社の社員に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付制度」(以下、「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託(J-E-S-O-P)を「本信託」といいます。)に関して、本信託の設定時期等の詳細について決議いたしました。

本自己株式処分は、本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行う資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者)に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

② 本自己株式処分の概要

- (1) 処分期日 : 平成29年5月29日
- (2) 処分株式数 : 普通株式1,000,000株
- (3) 処分価額 : 1株につき金3,970円
- (4) 処分価額の総額 : 3,970,000,000円
- (5) 処分方法 : 第三者割当の方法によります。
- (6) 処分先 : 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)
- (7) その他 : 本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

(ご参考) 保有自己株式数

平成29年3月31日現在 : 1,865,659株

本自己株式処分後 : 865,659株

なお、詳細につきましては本日付で同時に発表しております「株式給付制度の導入に伴う信託設定(詳細決定)に関するお知らせ」及び「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 自己株式の消却

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却

- (1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 : 865,659株(消却前の発行済株式総数に対する割合1.2%)
- (3) 消却後の発行済株式総数 : 74,250,442株
- (4) 消却予定日 : 平成29年5月31日

また、当社は併せて、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を以下のとおり決議しております。

3. 自己株式の取得

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得

- (1) 自己株式の取得を行う理由
資本効率の向上を図るとともに、業績の見通しを反映して、株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
- (2) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数 : 800,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.1%)
- (4) 株式の取得価額の総額 : 3,000百万円(上限)
- (5) 取得期間 : 平成29年5月30日から平成29年7月31日
- (6) 取得方法 : 信託方式による市場買付

5. その他

受注の状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
ビルディングオートメーション事業	133,863	61,597	117,649	62,824	△16,214	1,227
アドバンスオートメーション事業	94,872	27,836	93,724	26,076	△1,148	△1,760
ライフオートメーション事業	45,784	12,174	42,080	10,138	△3,704	△2,036
報告セグメント計	274,521	101,609	253,453	99,040	△21,067	△2,569
その他	66	—	70	—	3	—
消去	△974	△133	△1,208	△60	△234	72
連結	273,613	101,475	252,314	98,979	△21,298	△2,496